

一般質問

3月定例会において行われた一般質問について概要をお伝えいたします。

質問議員……………15名

※一般質問とは…

一般質問とは、市の行政全般にわたり、その執行状況や将来の方針などについて報告、説明を求め、疑問を質すものです。



北野唯道

Q 人事評価制度の推進について

A 人事評価については、職員の仕事遂行過程で発揮された行動及び能力を客観的に評価するため、平成22年度より実施している。評価期間を毎年10月1日から翌年の9月30日までの一年間として管理職、監督職、係員の職位ごとに役割行動等を評価する。

Q 保険料軽減の見直し内容等に

A 見直しの内容としては、低所得世帯を対象とした軽減特例である均等割の9割軽減及び8・5割軽減については継続されるが所得割の5割軽減は廃止となる。

Q 後期高齢者医療の保険料軽減措置について

A 後期高齢者医療の保険料は均等割と所得割の合計額で算定され、現行の軽減制度は法令による軽減と国の予算措置による軽減特例の二つの措置により実施されている。

Q 本市における見直しの対象となる被保険者数について

A 高齢者医療の被保険者8700人のうち6000人程度である。





室井伸一

Q 昨年12月に成立した無電柱化推進法について市長の考えを伺う。

A 平成23年に歴まち計画を策定し、良好な景観形成に努め、その一環として無電柱化にも視野に入れ取り組んできた。これまでに、小峰通りや国道294号バイパス馬町工区の一部区間において無電柱化を実現した。今後は、地元町内会や地権者の理解を求めるとともに、関係機関と連携し、裏配線の方式なども検討研究しながら進めていく。



(小峰通り)

Q 公共施設のアセットマネジメント導入と公共施設白書を作成することについて

A 本市では、アセットマネジメントの考え方に基づく公共施設等総合管理計画の策定を進めており、年度内に基本方針の公表を予定している。計画の推進にあたっては、市民の理解と協力が大前提となるため、施設ごとの状況を分かりやすくまとめた公共施設白書等を活用し、見える化していくことが重要であると考えている。



水野谷 正則

Q 子育て重点事業について

A 就学援助や児童クラブ施設の拡充に加え、新たに子どもの居場所づくりの支援やひとり親の就労支援・休業期間中の生活資金の貸付を行う。さらに、病児保育施設や待機児童解消のための施設整備に取り組む。

Q 「しらかわ介護福祉専門学校」について

A 同校と連携し、本市における介護人材育成に努める。



(かまこ児童クラブ)

Q 若者のUターン・地元定着促進について

A 産業サポート白河と連携し、若者の地元定着を促進する。

Q 農業分野における主な取り組みについて

A 農地の集積、新規就農者支援、集落営農の組織化や法人化で農業所得の向上策に努める。

Q 企業立地について

A 震災以降延べ50件約500億円の投資計画が決定している。

Q 空き家対策について

A 危険家屋へは、改善等をお願いし、活用可能物件には空き家バンク登録を推進していく。

Q 定住・二地域居住について

A 地域の暮らしを体験してもらうお試し居住を実施する。



深谷政男

Q おいしい白河の米を正当な価格に戻すところが風評被害からの完全復活と思うが市長の考えを伺う。

A 近隣町村と連携して白河地方の農産物の安全性をアピールするとともに、「だるま」パッケージにより白河産米を売り込む。稲作は、地域共同体の維持・継承するための営みであり、日本文化でもある農業が魅力ある産業だとして取り組まなければならない。

Q 搦目橋周辺の道路整備計画についての考えを伺う。

A 農業振興農用地区内であるため、道路整備計画について町内会などの意見を伺いたい。



(五箇中学校)

Q 生徒減少が続く五箇中学校の地元の動きの現状と生徒の教育上の観点から考慮した場合の方策について教育委員会の考え方を伺う。

A 五箇の小中学校のあり方について検討する委員会を2月27日に設置した。委員12名でアンケート調査を実施するなどして住民の意見を把握し、今後の小中学校の望ましいあり方を検討する中で議論していく。



深谷博歩

Q 学校施設更新について

A 今までにも計画的に更新を進め、白二小、中央中、釜子小は整備中。市内小中学校の状況を見ると、白二中は老朽化が激しく狭隘な環境の下、生徒の増加によりプレハブ校舎でやむなく授業をしていることなど、総合的に判断して白二中の改築に着手し、整備に向けた検討委員会の早期開催等、早急に進めていく。

Q 各地域の仮置場における汚染土壌保管量と今後の搬入可能数量を伺う。

A 表郷地区2カ所、東地区7カ所、大信、白河各1カ所、計28万6836袋に対し、26万6226袋、保管可能数量2万610袋となっており、白河、大信地域では森林除染を行っており、29年度においても、事業所保管土



(汚染土壌搬出)

壤等の搬入予定もあることから、残数に加えて仮置場内の空きスペースの有効活用も視野に入れ、除染に支障をきたさないよう対応していく。



阿部克弘

Q 友好・姉妹都市（アメリカ・ミネソタ州アノーカ市）について



A アノーカ市との交流は、中学生に英語圏でのホームステイを体験目的に、旧大信村が平成10年からスタート。以来18年まで8回延べ128名の中学生を派遣。14年にアノーカ市長が訪れ「姉妹都市提携」をした。その後、市長が交代したため、交流がなくなり現在に至る。姉妹都市交流は、双方の関係構築が必要で今後も可能性を探っていく。

Q 文化・芸術の振興について

A 文化芸術は、感動や希望創造性や感受性を醸成し、心に潤いと誇りを感じ心豊かな生活を実現する上でも重要。また、文化芸術を通じて地域経済の活性化に大きな力があり、コミネスの開館等を機に魅力あるまちづくりが大切。文化は、市政全般に深く関わることから、教育委員会だけでなく「産業の振興」や「まちづくり」など連携が必要。新年度より市長部局で総合行政として「文化創造都市」の実現を図る。



十文字博幸

Q 公共交通のあり方について

A 基幹的路線、地域内の生活拠点を結ぶ生活路線を張り巡らせ、たきめ細かな対応を図る必要があると考えている。

社会実験や新たな交通計画の策定などを通して、様々な交通手段や支援策を検討するとともに、公共交通事業者や関係団体、市民の意見を十分に集約しながら、白河市にふさわしい利便性の高い移動手段の確保を図っていく。

Q 「じゅも食堂」について

A 多様な大人と接し最低限の学力を身に付けていく中で経済的な困難や家庭の事情、不登校など様々な問題を抱えた子どもたちの自己肯定感を育むことで将来の可能性を広げるなど生きる手助けになるものと考えている。

Q 農業の今後について

A 平成30年度以降に向けた米政策の見直しに対応するため、JA、集荷事業者、生産者の意見を伺いながら、引き続き需要に応じた米生産に努めていく。



(循環バス)



佐藤正則

Q 昨年の2地区で実証実験を行った巡回バスの今後の運行予定、マイタウンの再開後の利用状況はどうか。

A 今後の地域公共交通網形成計画で検討していく。施設利用者数は倍加、テナントも満杯である。今後、駐車場の案内周知活動に取り組んでいく。

Q 特定疾患患者見舞金支給条例一部改正の内容について

A 特定疾患・対象疾患の拡充に伴い、見舞金受給対象者数増とともに、一人分見舞金額を引き下げるものである。

Q 施政方針における障がい福祉、市独自の農業支援策、市営住宅の募集と申込者数は。

A 障がい福祉計画を策定し発達障がいへの対応を進める。市独自として10の農業支援策を計画。近年19名が就農。市営住宅維持管理、空き室と設備修繕を予定。昨年の募集41戸、申込者数は106人である。

Q 市長は、年頭の抱負で子どもの貧困対策について述べている。改めて子どもの貧困対策に対する考えを伺う。

A これまでも、就学支援、給付型奨学金の創設、ひとり親家庭の支援などを行ってきた。今回は「子どもの居場所づくり(子ども食堂)」について支援する考えである。今後も大いに支援していく。

Q 先日発生した交通死亡事故について今後の防止策は。

A 今回、高齢者が被害者となっていました。被害者に落ち度はなかったように聞いている。ただ、高齢者の事故等が多いことから、老人会や高齢者サロンなど、高齢者が集まるようなところで啓発していく。



大竹功一

Q 野良猫問題について、餌付けを取り締まるだけでなく、餌付けしている方々に、不妊去勢するよう啓発すべきではないか。また、助成制度の考えは。

A 啓発の仕方については、今後検討していく。助成制度については、県内ではいわき市と矢吹町が飼育犬猫に対して行っている。県内外の状況を踏まえ、今後検討していく。

Q 市内の放課後児童クラブの現状はどうなっているのか。

A 16施設に児童917名、支援員67名、待機数は113名。支援員3名増員確保に向け、職安や関係各位に幅広く声掛けを行っている。





藤田文夫

Q 谷中橋の架け替え工事と市道
関辺番沢線の整備計画について

A 谷中橋の架け替え計画は、総
事業費約3億円で、平成30年度
の完了を目途に取り組んでいる。
関辺番沢線の道路整備について
は、谷中橋の完了後、平成31年
度以降に本市全体での道路の整
備状況を踏まえ、計画的に取り
組んでいく。

Q ドリームベースボール事業の
概要について

A 表郷天狗山球場をメイン会場
として8月19日、20日に開催
予定となっている。著名な元
プロ野球選手により小中学生の
野球チームとその指導者を対象
に、野球教室や指導者クリニック、講演会などを実施するほか、
地元チームとの親善試合も予定
している。この事業を開催する
ことにより、元プロ野球選手の
高度な技術的指導を受けること
ができるため、小中学生や指導
者の技術向上が図られるととも
に、本市のスポーツ振興に大き
く寄与するものと考えている。



石名国光

Q 市長の施政方針で述べた産
業の振興をどう進めて行くの
か伺う。

A 市長就任時より、産業振興
の重要性を訴え続け、3つの
柱「地元中小企業の底上げ」
「企業誘致」「新たな産業の創
出」を進めてきた。

産業構造の変化で企業環境
が大きく変化し、電子部品や
デバイス、情報通信に関連す
る分野のほか、生活や健康、
福祉分野にもビジネスチャン
スが期待でき流れを的確にと
らえ対応していく。

Q 市民会館跡地が駐車場とな
ることで人の流れが変わると
考えられる。この機会に行政
主導でなく民間の力を活用し
た事業を企画し創造すること
について伺う。

A 民間力を活かしたまちづく
りは、ハード面でまちづくり
ビジョンや事業計画を示し公
募を行い、民間主導で公共事
業を実施させる手法や他自治
体の活用事例を調査・研究し
て進める。29年度は「小グル
ープまちなか活動」の補助制
度を創設し、熱意あるグルー
プの自主的・自発的な取り組
みを支援していく。





藤田 久男

Q いじめ問題について本市ではどのくらいあるのか。

A 小中学校で計19件となつている。

Q 重大な事態はないか。

A 生命心身に重大な被害はない。

Q もし、重大な事故がおきた場合、専門委員会設置などは。

A 重大な事故被害がおきた場合、専門委員会設置を考える必要がある。

Q 教育長は、連携型を実施していると言われたが何校で実施しているのか。

A 8つ全ての中学校校区で連携を図っている。

Q 連携のメリット、デメリットは。

A 研究会、家庭学習の情報交換等、中一ギャップの解消になっている。デメリットは、小中学校が離れているので、教職員の移動時間確保が難しく検討する内容が数多くある。

Q 一時的に預かる病児保育施設とはどのような事業なのか。

A 子育てと就労の両立を支援する目的、病気治療中また病気回復期の保育ができないお子さんを一時的に預かる事業で就学前で定員4〜6名、午前8時〜午後6時まで、施設は白河厚生総合病院の敷地内で31年度開所予定。かかりつけ医の意見書添付が必要となる。



岩崎 洋一

Q 南湖公園の今後の利活用について、南湖湖畔店舗群の活性化を図る具体的な事業や南湖公園を活用したイベント等の計画があれば伺う。

A 市有施設である旧「楽楽らくおう」を地区計画に沿った観光拠点施設として先導的に整備し、そこに魅力ある店舗を導入することで、南湖全体の賑わい創出を目指す。

Q 国道294号白河バイパスについて、現在の整備状況と今後の進捗見込みについて伺う。

A 社会資本整備総合交付金の復興枠により、平成30年代前半の供用開始を目指し、県が本格的な事業に取り組んでいる。現在は、葉ノ木平地区及び本町四辻から横町ヨークタウンまでの区間で、用地取得が概ね完了しており、JR東北本線交差部では、道路拡幅に伴う工事に着手している。平成29年度は、全区間の用地取得を推進するとともに、(仮称)五郎窪トンネル本體工に向けた改良工事や(仮称)新田町大橋の下部工工事などに着手する。



(楽楽 らくおう)



佐川京子

Q 高齢福祉政策について今後の市長の考えを問う。

A 健康寿命を延ばすためにまず生活習慣病予防対策と介護予防策を進める。また、介護が必要になっても地域包括ケアを充実させていく。

Q 認知症の方が増えていると聞くが、その対策の充実について伺う。

A 認知症は、早期に発見し治療すれば進行を遅らせたり症状を軽くしたりできる。認知症地域支援推進員の配置や認知症サポーターの養成、認知症ケアパスの活用を図っていく。

Q 市民と行政が一体となった地場産業振興策について

A 市民に支持され、市民自ら地産地消し、内外のお土産として活用が図られることが効果的なので、白河のブランドづくりを一層進めていく。

Q 地元企業応援策として地元企業の頑張りを認める顕彰制度を設けてはどうか。

A 企業を顕彰することは、社会的認知度や従業員のやる気にも繋がり地域経済の好循環にもなるので検討していく。



(白河石を活用した誕生石)



深谷弘

Q 国保の都道府県単位化 市は、県から示される納付金、標準保険料率に基づき、市の国保税を算定することになるが、

県からこれらの数値が示されたのか。

A 県は納付金、標準保険料率の試算を行い、市との協議をしているが、国の公費の考え方が決定していないことなどから、8月を目途に示される予定である。

Q 市民の意向を反映させる場として、国保運営協議会や議会が

考えられるが、どのようなスケジュールになるか。

A 国のスケジュールでは、県からの納付金等の通知は平成30年1月の見込みであり、その後運営協議会を開催し、3月議会で審議をお願いすることになる。

Q 待機児童の状況について 社会問題となっている待機児童の本市の状況は。

A 本年4月に保育園に入れない児童は、国の定義する待機児童が43名、特定の保育園で空きを待つついゆる保留児童が14名、合わせて57名の見込みである。



佐藤正則

深谷弘

Q 平成29年度白河市一般会計予算の地域公共交通試験運行委託料及び住宅管理費、修繕費、補修等工事費について説明を求めらる。

A 6月から翌年3月の予定で日曜・祝日試験運行実施のための予算である。市営住宅約40戸の修繕、駐車場舗装や水道メーター交換及び照明器具交換などに要する予算である。

Q 今回の就学援助の支給増額と支給項目の拡充に伴って、児童・生徒一人当たりどのくらいの増額となったのか。

A 小学校で約1万5千円、中学校で約5万円の増額。その内、新入学児童生徒学用品費は小学校で2万700円、中学校で2万4500円増額である。

Q 新入学児童生徒学用品費などの早い時期支給の検討は。

A 早期に支給している他市町村を参考に今後、調査・研究をしていく。



Q 消費生活センター設置
新年度より地下1階に消費生活センターを設置し、相談業務、あっせん処理業務を行うとのことだが、これまでの業務とどう違うのか。

A 平成26年度より臨時職員を相談員として配置、生活環境課内の「あつたか相談窓口」で業務を行ってきた。4月からは、専門の相談室を設けプライバシーに配慮し、業務を行うことになる。

Q 新年度事業の内容は。

A 現在、東地域に1名、新年度は白河・表郷・大信地域に各1名を配置。東地域では地元企業・商店の業務改善支援、カフェ開設、他地域では楽市・ボランティアアネットワーク・商工会と連携して活動していく。



Q 地域おこし協力隊活用事業
地域おこし協力隊制度とはどのようなものか。

A 主に都市地域住民が地方に一定期間移住し、市町村の委嘱を受け、地域活性化に取り組みする制度で、隊員の活動費（人件費含む）として一人当たり上限400万円の財政支援（特別交付税）がある。

疑 質 括 総

Q 災害救助費 食糧費について
備蓄する食糧は何人分を何日間分、またその品目は。

A 災害発生時の食糧備蓄として、700人分を3日分、2100食とし、5カ年計画で進め、品目はアルファ化米、ライスクッキー、缶詰などを備蓄していく計画である。